

県が実施する職業訓練

訓練の種類	細事業名	令和2年度			令和3年度		定員 R3-R2	備考		
		当初定員	追加分	2年生	計画定員	2年生				
I 学卒者		175		165	180	165	5			
II 離職者合計		3,185	225	120	3,410	120	225			
うち一般離職者	—	2,630	225	100	2,855	100	225			
施設内 通常訓練	再就職訓練事業	185			180		▲ 5			
	コロナ対策追加分		25		30		30			
施設内 建設系訓練	若年者専門スキル習得事業	10			10		0			
施設内 地場産業コース 個人開業基本コース	再就職訓練事業	60			60		0	交付金		
	若年者専門スキル習得事業									
委託	—	2,375	200	100	2,575	100	200			
短期委託訓練(2～6か月)	再就職訓練事業	2,040			2,240		200	国委		
	コロナ対策追加分		200							
大型一種育成コース※	再就職訓練事業	20			20		0	国委		
長期高度人材育成コース	再就職訓練事業	100		100	100	100	0	国委		
育児等両立再就職支援コース	育児等両立再就職支援事業	90			90		0	国委		
中高年齢者再就職支援コース	中高年齢者再就職支援事業	90			90		0	国委		
誘致企業向け訓練	再就職訓練事業	35			35		0	国委・交付金		
うち若年者	—	375		20	375	20	0			
施設内	若年者専門スキル習得事業	50		20	50	20	0			
委託	若年者委託訓練事業	325			325		0	国委		
うち障害者	—	180			180		0			
施設内	障害者雇用促進能力開発事業	20			20		0	交付金		
委託	障害者雇用促進能力開発事業	160			160		0	国委		
III 在職者訓練	—	2,150			2,150		0			
合計		5,510		285	5,740	285	230			
うち委託訓練系統別計画(障害者を除く)		5,795			6,025		230			
校	R02	うち 一般 離職者	うち デュアル 委託	R03	前年 度比	一般離職者		デュアル		
						前年 度比	前年 度比	前年 度比	前年 度比	
短期	事務系	1,455	1,335	120	1,545	90	1,480	145	65	▲ 55
	介護系	610	570	40	610	0	565	▲ 5	45	5
	IT系	280	160	120	385	105	205	45	180	60
	ものづくり系	20	0	20	20	0	0	0	20	0
	建設系	30	30	0	30	0	30	0	0	0
	サービス	25	0	25	0	▲ 25	0	0	0	▲ 25
	その他	0	0	0	30	30	15	15	15	15
	自由提案	100	100	0	100	0	100	0	0	0
保留	25	25	—	25	0	25	0	—	—	
大型一種育成コース	20	20	—	20	0	20	0	—	—	
長期高度人材育成コース	100	100	—	100	0	100	0	—	—	
誘致企業向け委託※	35	35	—	35	0	35	0	—	—	
委託訓練小計	2,700	2,375	325	2,900	200	2,575	200	325	0	

対象者別の職業訓練の概要

1 学卒者訓練

新規学卒者を中心に概ね 30 歳以下の者を対象に、1～2年の期間で、基礎的技能及び知識を習得し、地域の産業人材を養成する職業訓練をテクノスクール4校で行うもの。

精密機械加工、メカトロニクス、木造建築などものづくり分野のコースを設け、高い県内就職率を果たしている（令和2年度就職内定者の99.0%）。

2 離職者訓練（一般求職者）

離職者を対象に、雇用のミスマッチの低減や個々の能力を高め、円滑な再就職を支援する職業訓練を実施。

(1) テクノスクールにおける離職者向け訓練

地域産業の人材ニーズを踏まえ、主にものづくり分野の職業訓練を実施し、再就職を支援。

(2) 委託訓練

事務、IT、介護分野などの民間教育訓練機関を活用し、雇用失業情勢に応じて機動的・効果的に職業訓練の機会を提供することにより再就職を支援。

<参考> 委託訓練の分野と実施状況（令和3年2月末現在）（人）

離職者訓練	募集定員	入校者数	うち女性	入校率	修了者数	就職者数	うち関連
事務系	1,491人	1,129人	929 (82.3%)	75.7%	758人	390人	225人
介護系	313人	201人	127 (63.2%)	64.2%	131人	82人	73人
IT系	305人	236人	132 (55.9%)	77.4%	149人	49人	25人
ものづくり系	200人	84人	11 (13.1%)	42.0%	40人	29人	27人
建築・建設系	55人	24人	2 (8.3%)	43.6%	8人	7人	6人
サービス系	75人	62人	26 (41.9%)	82.7%	11人	8人	6人
その他	199人	113人	42 (37.2%)	56.8%	62人	26人	25人
合計	2,638人	1,849人	1,269人 (68.6%)	70.1%	1,159人	591人	387人

※ 後述する障害者訓練を含む委託訓練の状況

(3) 特色のあるコース

ア 育児等両立支援コース

一人ひとりのライフステージに合った働き方を選択しやすくするため、子育てや家族の介護などを理由に短時間(※)の訓練を望む求職者を対象に実施

※ 1日あたりの訓練時間が4h（通常訓練6h）

イ 中高年齢者向けコース

中高年齢者を対象として、通常のコースより緩やかなペースで訓練を実施し、標準3か月間で幅広い職種に役立つパソコンスキルを習得するとともに、キャリアに応じた就職支援を行うことで再就職を支援する。

ウ 長期高度人材育成コース

国家資格等の高い職業能力を習得し正社員での就職を目指すコース。

専門学校で受講（1又は2年間）し、本科生の身分を有して訓練を受講するコース。

3 若年者向け職業訓練

就職氷河期世代を含む若年求職者（概ね55歳未満の離職者、フリーター、不安定労働者等）を対象に、企業実習を組み合わせた訓練（デュアルシステム）を通して、実践的な技能を身につける職業訓練等を実施し、若年者の安定雇用を図る。

若年求職者のニーズが高いWeb系のコースや、情報化社会に対応する技術者育成のため、プログラマー養成科などのIT系コースを増設している。

4 障害者訓練

障害者の特性に応じた職業訓練を実施するとともに、障害のある訓練生一人ひとりに合わせた支援を強化し、障害者の雇用を促進する。

- ・ 施設内訓練：新潟テクノスクールにおいて、総合実務科（1年）を設置
- ・ 委託訓練：民間教育訓練機関、企業等における訓練及びeラーニングを実施

5 在職者訓練

在職者を対象に、職業に必要な知識・技能の追加取得や最新技術の習得など地域の産業界が必要とする労働者の幅広い職業能力の開発と向上を図る。

- ・ 実施方法として、テクノスクールであらかじめ計画するレディメイド型のほか、企業の要望に応じてオーダーメイド型として実施する。
- ・ 段階的かつ体系的にレベルアップできるよう設定
（新入社員及び若手向け、非正規労働者向け、各種国家検定対策、熟練技能者による高度技能、情報通信業及び製造業に向けたIoT関連 ほか）

6 新型コロナウイルス感染症の影響による離職者への対応

(1) 職業訓練の優先枠の設定

新型コロナウイルス感染症の影響による離職者に対し、円滑な再就職を支援するため優先的に職業訓練を受講できるよう優先枠を設定。

- ・ 利用実績：40 コース・59 名（2月末現在）

(2) 定員・コースの増 【9月補正・33,000千円】

離職者等を対象に、雇用のミスマッチ低減や個々の能力を高め円滑な再就職を支援する職業訓練について、新型コロナウイルス感染症の影響により増加する離職者等を支援するため職業訓練の定員枠を拡充。

今後も、感染症対策の影響による離職者の応募が多くなった場合や、優先枠による合格者が増えて一般の離職者の受講に支障をきたす場合には、いわゆる3つの「密」を避けられる範囲で定員増を行うことやコースの増による職業訓練の更なる拡大を検討する。

- ・ 定員の拡充：当初計画 2,905 人 → 補正後 3,130 人（+225 人）

※ これにより、今年度の第2四半期の応募倍率が 1.17 倍であったものが、第3四半期は 0.78 倍に低下した。

<令和2年度実施状況>

(単位：人)

	募集定員	応募者	応募倍率	入校者(充足率)
第1四半期	770	735	0.95 倍	542 (70.4%)
第2四半期	562	655	1.17 倍	482 (85.8%)
第3四半期	889	697	0.78 倍	590 (66.4%)
合計	2,221	2,087	0.94 倍	1,614 (72.7%)

7 テクノスクールにおける新型コロナウイルス感染症対策

- ・ 手洗いや咳エチケットなど保健管理を徹底し、換気の徹底、多くの人々が密集しない、近距離での会話や大声を控えるなど3つの条件が同時に重なる場を避けるよう環境を良好に保つことなどの措置をとっている。
- ・ 「新しい生活様式」を取り入れ、訓練実施者（テクノスクール、委託先）だけでなく受講者に対する意識と対応を徹底している。
- ・ 一時的な来校者に対しては、引き続き、感染の疑いがある場合の来校制限を周知するとともに、来校時の健康確認等を実施している。

<参考> 自宅学習・休講等の措置等

ア テクノスクール施設内訓練

- ・ 令和2年3月2日から修了式前日まで自宅学習
- ・ 令和2年4月15日から5月20日まで自宅学習
- ・ 5月21日から31日まで、空き教室等を活用した分散登校により、一部訓練再開
- ・ 6月1日から、3密を避けるとともに「新しい生活様式」の感染防止の3つの基本を徹底したうえで訓練再開

イ 民間教育訓練機関を活用した委託訓練

- ・ 令和2年3月2日から31日まで休講要請
- ・ 令和2年4月21日から5月10日まで休講要請
- ・ 5月11日以降、感染症対策が整ったコースから随時訓練再開

ウ 受講者への配慮

- ・ 補講及び訓練期間延長

就職のために目標とする資格取得において、休講等の影響が出ないように補講の実施や訓練期間の延長により、できるだけきめ細やかに対応した。

- ・ 雇用保険等の手当の支給に関する措置

離職者訓練の受講者の約8割が雇用保険等の手当を受給しているが、休講中であつても手当が支給される措置がなされた。

また、訓練期間を延長した場合でも、継続して手当が支給された。

技能の振興

1 技能検定

技能検定は、職業能力開発促進法第 44 条の規定に基づき、実技試験及び学科試験を厚生労働大臣が実施する。その際の実施は法第 46 条により、厚生労働大臣、県知事、中央職業能力開発協会及び都道府県職業能力開発協会の間で分担している。

毎年度の技能検定実施計画は厚生労働大臣が定め、中央協会が作成した試験問題、試験実施要領等を用いて県知事及び県協会が分担し、実施している。

●受検手数料

実 技 試 験			学科試験
職 種		通 常	在 校 生
一 般 職 種		17,300円	11,500円
受検手数料 を低く設定 している職 種	機械検査、婦人子供服製造	14,300円	9,500円
	和裁、テクニカルイラストレーション、機械・プラント製図、電気製図	12,700円	8,400円
			3,100円

●若年者（35 歳未満）の技能検定受検増加のための対応

① 概要（若年者の技能検定受検手数料減免制度）

国ではものづくり分野を担う人材育成に向け、若年者が技能検定を受検しやすくするため、若年者の受検手数料を減免している。

② 内容

- ・ 支援額は最大 9,000 円/人
- ・ 県職業能力開発協会は、下表のとおり受検手数料を減額している。

●若年減免手数料（35 歳未満かつ 2 級または 3 級受検者（若年減免後額））

区分	一般（在校生）	35歳未満（在校生）
一 般 職 種	17,300円(11,500円)	8,300円(2,900円)
機械検査、婦人子供服製造	14,300円(9,500円)	5,300円(2,900円)
和裁、テクニカルイラストレーション、機械・プラント製図、電気製図	12,700円(8,400円)	3,700円(2,900円)

2 技能振興の取組

- **にいがた技のにぎわいフェスタ**

技能の重要性、必要性及びその魅力を次代の新潟を担う子どもたちを中心として広く県民に周知するため、新潟県職業能力開発協会、県技能士会連合会、認定職業訓練校、事業所等関係機関の協力を得て毎年開催している。

- **新潟県職業能力開発促進大会**

職業能力の開発・向上の促進及び魅力ある技能社会の形成を目指し、県民一般の理解を高めるため毎年開催している。

大会では、卓越した技能者の表彰（知事表彰）、優良事業所、団体及び功労者の表彰を行っている。

- **若年者ものづくり競技大会、技能五輪全国大会、全国障害者技能競技大会（アビリンピック・愛知県）、技能グランプリなどの大会への参加**

令和2年度の実施状況・課題と令和3年度の対応

1 学卒者訓練

〈令和2年度計画〉

入校定員 175 人
ものづくり系を中心に地域産業に貢献する次代の技能者を育成

〈実施状況〉

令和3年3月修了コースの就職状況

(令和3年2月末現在・人)

校名	対象	訓練科名	学年	定員	入校者数	年度当初 在籍者数	R3年度へ 進級	修了者見 込者数	内定者数		就職率(%)	
									うち 県外			
新潟	高卒	精密機械加工科	2年	20	17	14	△	14	14		100.0%	
	高卒		1年	20	6	6	4					
	高卒	電気システム科	2年	20	11	7	△	7	7		100.0%	
	高卒		1年	20	19	19	14					
上越	高卒	自動車整備科	2年	25	14	14	△	14	14	1	100.0%	
	高卒		1年	25	14	14	13					
	高卒	メカトロニクス科	2年	25	8	7	△	7	6		85.7%	
	高卒		1年	25	9	9	8					
三条	中卒	生産システム科	2年	20	19	17	△	17	16		94.1%	
	中卒		1年	20	13	13	13					
	高卒	メカトロニクス科	2年	20	16	16	△	15	15		100.0%	
	高卒		1年	20	16	16	16					
	高卒	工業デザイン科	2年	20	15	15	△	14	12		85.7%	
	高卒		1年	20	9	9	9					
魚沼	中卒	木造建築科	2年	15	10	9	△	9	8		88.9%	
	中卒		1年	15	8	8	8					
	高卒	電気施設科	1年	10	10	10	△	10	8		80.0%	
R1年度入校生			2年	165	110	99	△	97	92	1	94.8%	
R2年度入校生			1年	175	104	104	85	10	8	0	80.0%	
学卒者訓練 合計					340	214	203	85	107	100	1	93.5%

しい状況にある。

- 様々な事情を抱えた訓練生や、特別な配慮が必要な訓練生が入校している現状も踏まえ、そのような中でもより良い訓練環境を提供できるようにしなければならない。

〈令和3年度の対応〉

- ・ オープンキャンパスやナイトオープンキャンパスを毎月開催し、参加者の増加を図るとともに、個別相談にも対応する。
- ・ 高等学校等の進路担当教諭向けテクノスクール説明会や、ものづくり体験会等の実施、HPやSNS、パンフレットなどの広報用媒体の充実を図るなど、テクノスクールを知ってもらう機会を確保する。
- ・ 精神障害者等の受け入れに係るノウハウ普及事業により配置した、連携推進員が、全テクノスクールの訓練実施状況を把握し、組織的な対応と指導員等への助言を行う。
- ・ 引き続き、指導員の研修や授業観察などを実施し、指導力の向上を図る。
- ・ 入校、就職ニーズの高い魚沼テクノスクール電気施設科の定員を10人→15人に増員。

〈令和3年度計画〉

入校定員 180 人（前年比+5 人）

実施コース及び入校選考状況は下表のとおり。

（令和3年3月19日現在・人）

校	訓練科	定員	令和3年度生								令和2年度生	
			応募者数	前年度比	合格者数	前年度比	入校予定者数	未充足者数	定員充足率	オープンキャンパス参加者	応募者数	入校者数
新潟	精密機械加工科	20	14	9	15	9	15	5	75.0%	18	5	6
	電気システム科	20	6	△ 15	6	△ 13	6	14	30.0%	9	21	19
上越	自動車整備科	25	17	2	15	1	15	10	60.0%	36	15	14
	ロボット科	25	12	3	12	3	12	13	48.0%	20	9	9
三条	ロボット科	20	13	△ 4	11	△ 5	11	9	55.0%	20	17	16
	工業デザイン科	20	10	△ 1	10	1	10	10	50.0%	23	11	9
	生産システム科	20	21	8	16	2	16	4	80.0%	27	13	13
魚沼	電気施設科	15	10	0	10	0	10	5	66.7%	7	10	10
	木造建築科	15	10	2	10	2	11	4	73.3%	16	8	8
合 計		180	113	4	105	0	106	74	58.9%	176	109	104

2 離職者訓練（一般離職者）

(1) 施設内訓練

〈令和2年度計画〉

入校定員 255 人（訓練期間：2 か月～1 年間）

〈実施状況〉

（令和3年2月末現在・人）

校	コース名	R2 当初定員	入校	修了 (見込)	修了			就職率	R3 当初定員	前年比
					うち修了3か月 経過コース	3か月後 就職者	うち 県外			
新潟	溶接科	40	23	12	7	5	0	71.4%	50	+10
	ビル設備管理科	30	30	11	11	8	0	72.7%	40	+10
	個人開業基礎コース	10	10	10	—	—	—	—	10	0
	土木・建築基礎コース	10	8	8	8	7	0	87.5%	10	0
	メカニカルベーシックコース	30	10	10	5	3	0	60.0%	30	0
上越	溶接科	30	12	8	2	1	0	50.0%	40	+10
	木造建築科	15	10	(10)	—	—	—	—	15	0
	ビジネススタッフ科	20	13	(13)	—	—	—	—	15	▲ 5
三条	溶接科	60	23	10	3	3	0	100.0%	60	0
魚沼	エクステリア左官科	10	4	(4)	—	—	—	—	10	0
合 計		255	143	96	36	27	0	75.0%	280	+25

〈現状・課題〉

- ・ 定員充足率が低く、受講者の確保が課題となっている。
- ・ 開業基本コースは10名が修了し、3名が開業準備を行っている。

〈令和3年度の対応〉

- ・ 学卒者訓練と同様、施設内のコースを見ていただくようテクノスクールにおいて、個別相談を含む説明会を開催する。
- ・ 入校・就職状況が良好でない上越テクノスクールビジネススタッフ科の定員減（▲5人）。R2年度に新型コロナウイルス感染症の影響による離職者への備えとして増員させたことを踏まえ、R3においても増員（+30人）
- ・ 開業基本コースについては、今年度の成功例を紹介するなどにより受講希望者を募る。

〈令和3年度計画〉

入校定員 280 人（前年比+25 人）

(2) 委託訓練

〈令和2年度計画〉

計法定員 2,475人 ※2年制の2年100人を含む

〈実施状況〉

(令和3年2月末現在・人)

離職者訓練	計法定員	募集定員	入校者数	うち女性	入校率	修了者数	就職者数	就職率
事務系	1,335人	1,423人	1,089人	898 (82.5%)	76.5%	736人	372人	50.5%
介護系	620人	298人	193人	120 (62.2%)	64.8%	123人	78人	63.4%
IT系	195人	165人	118人	74 (62.7%)	71.5%	68人	30人	44.1%
建築・建設系	50人	20人	2人	0 (0.0%)	10.0%	0人	0人	
サービス系	0人	40人	32人	25 (78.1%)	80.0%	0人	0人	
その他	275人	35人	5人	1 (20.0%)	14.3%	5人	1人	20.0%
合計	2,475人	1,981人	1,439人	1,118人 (77.7%)	72.6%	932人	481人	51.6%

※ 訓練実施中、就職活動中の方がいるため、就職率は今後上昇する見込み。

〈現状・課題〉

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、入校申込の窓口であるハローワークを訪問する求職者が減少したことや、訓練説明会の開催回数が減少し、十分に周知ができなかった。
- ・ 開業基本コースは10名が修了し、3名が開業準備を行っている。
- ・ 主な分野ごとの課題と対応は、次のページのとおり。

〈令和3年度の対応〉

- ・ ハローワークにおける説明会が再開した地域においては、感染症対策を十分に行いながら紹介を行うとともに、テクノスクールにおいても定期的に訓練説明会を開催する。
- ・ 他の事業とも連携し、求職者が集まる機会に職業訓練の紹介を行う。
(しごと定住促進課のイベントへの参加や就職支援のサイトにテクノスクールのホームページをリンクする。)

〈令和3年度計画〉

計法定員 2,675人 (前年比+200人) ※2年制の2年生100人を含む

【主要な分野の課題と対応】

ア IT系訓練

〈現状・課題〉

- ・ 県内の情報通信産業の定員充足率は他の業種と比較しても著しく低い。県内IT企業の人手不足を解消するため、求職者のニーズに合うよう様々な職業訓練を実施し、人材の育成・確保を図ることが急務

〈令和3年度の対応・計画〉

- ・ 部内のDX推進事業と連携を図りながら、人材ニーズを把握したコースの設定及び拡充
- ・ 委託訓練に加え、R2から、地域活性化雇用創造プロジェクト（国補助金）を活用し、企業でOJTを行う雇用型訓練を継続。
- ・ R3計画定員420人（+105人）

イ 介護系訓練

〈現状・課題〉

- ・ 求人ニーズを踏まえ訓練を設定するが、求職者の受講が低調でミスマッチがある。
- ・ 介護の資格がなくてもできる業務があり、企業は資格がない未経験者でも率先して雇用しているため、介護を希望する求職者は訓練を受講せず資格がないまま就職するが、企業は人材を育成する余裕がなく、安定雇用につながらないとの意見がある。

〈令和3年度の対応・計画〉

- ・ 委託先やハローワーク等からヒアリングを行ったところ、短期間での訓練を望む声が多いことから、令和元年度から、訓練期間3か月であった介護員養成科の一部を2か月としたところ、入校率が上昇したことから引き続き2か月コースを設定する。
- ・ 「介護就職デイ」、「福祉のしごと就職フェア」で訓練の広報や相談を実施
- ・ R3計画定員660人（前年同）

ウ 建設系訓練

〈現状・課題〉

- ・ 求人ニーズを踏まえ訓練を設定したが、測量科以外の3コースが中止（募集したが希望者なし1コース、受託事業者なしで募集できなかった2コース）

〈令和3年度の対応・計画〉

- ・ 測量科（定員10人・長期高度人材育成コース（2年））については、令和元年度以降、毎年入校者がおり、離職者の受講ニーズがあるため、継続して実施する。
- ・ 総合建設コースは全コース中止になっていることから、募集活動にさらなる工夫をするとともに、コースの内容を再検討する。
- ・ R3計画定員50人（前年同）

(4) 特色のあるコース

ア 育児等両立支援コース

〈令和2年度計画〉

計画定員 90 人

〈実施状況〉

(令和3年2月末現在・人)

地域	期間	入校月	コース名	計画定員	募集定員	入校者	うち		修了者	就職者	就職率	受講理由等 ※重複もあり
							男性	うち託児サービス利用				
新潟市(中央区)	3か月	6月	PCスキルアップ科	15	16	9	0	1	9	9	100.0%	育児:7人、介護:1人、その他:1人
新潟市(中央区)	4か月	10月	パソコン会計科	15	12	9	0	2	13	1	7.7%	育児:7人、介護:1人、その他:1人
上越市	3か月	6月	パソコン基礎科 上越	15	15	13	0	0	12	8	66.7%	育児:13人
糸魚川市	3か月	2月	パソコン基礎科 糸魚川	15	中止							
三条市	3か月	6月	事務基本科 長岡	15	14	14	1	0	12	11	91.7%	育児:11人、介護:3人
長岡市	3か月	9月	事務基本科 三条	15	16	8	1	0	7	1	14.3%	育児:7人、介護:3人
合 計				90	73	53	2	3	53	30	56.6%	
合 計 (修了後3か月経過していないものを除く)									33	28	84.8%	

- ・ 育児等両立支援コースのほか、離職者向け訓練の一部に子育て中の求職者に対する託児サービス（無料）付き訓練コースを設けている。

○ 利用状況（令和2年度）

80 コースで設定 利用者5コース・6人

〈現状・課題〉

- ・ 平成 29 年度に育児等両立コースを開始して以来受講者数は順調に増加しているものの、令和元年度は2コース、令和2年度は1コースが中止となった。
- ・ 受講を検討したものの断念した方は、こども（小学生低学年）の帰宅時間と訓練の修了時間が合わないことや、冬季のため車での通学が不安との声がある。
- ・ そのため、訓練ニーズや、訓練時間、内容について、「訓練カリキュラム等検証・改善会議」（新潟労働局・ポリテクセンター新潟・職業能力開発課が委員）で、モデルカリキュラムを作成した。

〈令和3年度の対応〉

- ・ モデルカリキュラムを委託先に示し、コース設定・カリキュラム策定の参考としてもらい、より効果的な実施に努める。

〈令和3年度計画〉

計画定員 90 人（前年同数）

イ 中高年齢者向けコース

〈令和2年度計画〉

計画定員 90 人

〈実施状況〉

・ 中高年齢者向けのコースの実施状況 (令和3年2月末現在・人)

地域	期間	修了月	コース名	計画定員	募集定員	応募者数	入校	修了	就職	就職率	平均年齢
新潟市	3か月	R3. 1月	事務基本科	15	16	13	12	12	2	16.7%	60.4歳
上越市	3か月	11月	パソコン基礎科	15	15	24	19	19	4	21.1%	54.8歳
柏崎市	4か月	10月	パソコン基礎科	15	12	20	16	14	9	64.3%	55.8歳
上越市	4か月	R3. 4月	パソコン基礎科	15	15	11	11	0	0		59.6歳
三条市	3か月	8月	事務基本科	15	14	25	14	14	9	64.3%	53.9歳
長岡市	3か月	R3. 3月	事務基本科	15	16	15	14	0	0		52.0歳
合 計				90	88	108	86	59	24	40.7%	55.8歳
合 計(修了後3か月経過していないものを除く)								26	11	42.3%	

- ・ 離職者職業訓練全体における 45 歳以上の訓練効果
職業訓練(R01)を受講後の就職率45 歳以上：69.6%、55 歳以上：66.4%
ハローワークにおける就職率※ 45 歳以上：32.4%、55 歳以上：27.1%
※出典：労働市場月報 R01 年度・対新規求人の就職率

〈現状・課題〉

- ・ 中高年齢者は再就職にあたり、年齢面で不利となることが多いから訓練を受講し、専門知識や技能を習得し再就職を優位に進めたいと考える者が多い。(ハローワークのニーズ調査より)
- ・ 職業訓練を受講した方は、受講せずに就職活動するよりも就職率が良好。
- ・ 中高年齢者向けのコースは事務系のみの設定となっている。
- ・ 45 歳以上の中高年齢者は介護分野で訓練を受講する方の割合が、45 歳以下の受講者より高くなっている。
- ・ 中高年齢者専用としていないコースでも、受講生に占める中高年齢者の割合が80%以上のコースも複数あることから、訓練ニーズは高い。

〈令和3年度の対応〉

- ・ 引き続き、中高年齢者の職業能力開発に資するため継続して実施する。
- ・ 介護系の訓練について、訓練委託先にヒアリングを実施し、中高年齢者専用のコースを実施する可能性を検討する。

〈令和3年度計画〉

計法定員 90 人（前年同数）

ウ 長期高度人材育成コース

〈令和2年度計画〉

計法定員 100 人

〈実施状況〉

（令和3年2月末現在・人）

年 度	計法定員	応募者	入校者	修了者	就職者	就職率
H30	100	26	15	15	13	86.7%
R01	100	53	41	9 [※]	9	—
R02	100	76	59	—	—	—

※ 1年制コースのみ記載（2年制コースは令和3年3月修了）

〈現状・課題〉

- ・ 新型コロナウイルス感染症の流行により、高校生が進学先に県内の専門学校を選ぶ傾向が強くなった。資格取得のため養成指定がある専門学校では、本事業の受託者を募集のするプロポーザルの実施（R2年11月）前に定員に達したため、応募がないコースがあった。
- ・ 平成30年度から始まった本コースは順調に受講者が増加している。
- ・ また、訓練期間が2年と長期のであり、事業開始3年になり就職実績が出始めるため、成果を見極めなければならない。

〈令和3年度の対応〉

- ・ 離職者に対して、就職実績や訓練受講のメリットで更なる周知に努める。
- ・ 就職実績を確認し、委託先に対して必要な対応を促し訓練効果を高める。

〈令和3年度計画〉

計法定員 100 人（前年度同数）、17 コース（前年度比▲1コース）

〈令和3年度のコース一覧〉

(人)

コース名(地域)	期間	目標資格	実施予定の学校名	定員	応募者
介護福祉士養成科 (新潟・長岡)	2年	介護福祉士	新潟医療福祉カレッジ	12人	新潟 7人 長岡 2人
			◆国際こども・福祉カレッジ		
			長岡看護福祉専門学校		
			○長岡こども福祉カレッジ		
			●長岡こども・医療・介護専門学校		
保育士養成科 (新潟・長岡)	2年	保育士	ひまわり幼児教育専門学院	15人	新潟 12人 長岡 4人
			日本こども福祉専門学校		
			◆国際こども・福祉カレッジ		
			○長岡こども福祉カレッジ		
			●長岡こども・医療・介護専門学校		
情報システム科 (新潟・長岡・上越)	2年	応用情報技術者	新潟コンピュータ専門学校	15人	新潟 11人 長岡 9人 上越 5人
			長岡公務員・情報ビジネス専門学校		
			上越公務員・情報ビジネス専門学校		
測量科(新潟)	2年	測量士補	新潟工科専門学校	58人	1人
社会福祉学科(新潟)	1年	社会福祉士	◆国際こども・福祉カレッジ		11人
トラベル観光科(新潟)	2年	総合旅行業務 取扱管理者	国際外語・観光・エアライン専門学校		0人
調理師科 (新潟・長岡)	1年	調理師	▲シェフパティシエ専門学校		新潟 6人 長岡 6人
			◇にいがた食育・保育専門学校えぷろん		
			国際調理製菓専門学校		
			△悠久山栄養調理専門学校		
製菓技術科(新潟)	2年	製菓衛生師	▲シェフパティシエ専門学校	1人	
			◇にいがた食育・保育専門学校えぷろん		
栄養士科(長岡)	2年	栄養士	△悠久山栄養調理専門学校	5人	
美容科(長岡)	2年	美容師	長岡美容専門学校	1人	
ペット美容科(新潟)	2年	愛玩動物 飼養管理士	国際ペットワールド専門学校	3人	
葬祭ディレクター科 (新潟)	2年	葬祭ディレクター	国際ホテルブライダル専門学校	0人	
合計 17コース		12学科	19専門学校	100人	84人

◇・◆・○・●・△・▲は重複する学校名 (参考) 令和2年度コースの応募者数は76人

4 若年求職者向け訓練

〈令和2年度計画〉

計法定員 375 人 ※2年制の2年 20 人を含む

〈実施状況〉

(令和3年2月末現在・人)

区 分	計法定員	入校者	修了者	就職者	うち 常用	就職率	うち 常用
施設内 R2 入校生	50	30	7	6	6	85.7%	100.0%
〃 R1 2年制	20	17	訓練中	-	-	-	-
委託訓練	325	165	111	41	33	36.9%	80.5%
合 計	375	212	118	47	39	39.8%	83.0%

※ 訓練実施中、就職活動中の方がいるため、就職率は今後上昇する見込み。

〈現状・課題〉

- ・ 委託訓練については、かつて中止となったコースを中心に、若年者の訓練ニーズが高いWebなどのIT分野のコースへ移行することにより受講者を確保した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、企業実習の受け入れ先の確保が困難となっているため開拓が必要。

〈令和3年度の対応〉

- ・ 若年求職者の訓練ニーズが高く、あらゆる分野でデジタル化が進展することに対応できるようIT分野のコースを引き続き拡充
- ・ 企業実習の受入先を開拓するため、あらゆる機会を捉えてデュアルシステム訓練の広報を行っていく。

〈令和3年度計画〉

計法定員 375 人（前年度同数） ※2年制の2年 20 人を含む

区 分	主なコース	計法定員
施設内	自動車整備科、電気設備コース	70
委託訓練	Webクリエイター科、プログラマー養成科、建築CAD科など	325
合 計		395

計法定員には、2年制の2年の定員を含む

5 障害者訓練

〈令和2年度計画〉

令和3年度計画定員 180人

〔内訳〕テクノスクール施設内 20人

委託訓練 160人

〈実施状況〉

(令和3年3月9日現在・人)

区分	訓練形態	訓練名称	対象者	計画定員	募集定員	応募者数	入校者数	中退者数	修了者数	就職者数	就職率
テクノ	集合訓練	総合実務科	求職障害者	20	20	6	6	2	4	4	100.0%
委託	集合訓練	デュアル訓練	求職障害者	75	10	3	3	0	-	-	-
		知識・技能習得訓練	求職障害者		42	30	27	2	16	1	6.3%
			特別支援学校在校生		20	5	1	1	0	1	0
	個別訓練	実践能力習得訓練	特別支援学校在校生	-	-	-	-	-	-	-	-
			求職障害者	60	33	34	33	2	22	18	81.8%
	在宅訓練	e-ラーニング	求職障害者	5	2	2	2	0	1	0	0.0%
合 計				180	112	76	72	6	40	19	47.5%

- ・ 集合訓練（施設内・委託） 複数名が同時に受講する訓練（定員4～20人）
【デュアル訓練】 座学と職場実習を組み合わせた実践的な訓練
【知識・技能習得訓練】 主に座学で実施する訓練
- ・ 個別訓練（委託） 個別に事業所現場で行う実践的な訓練（定員1人）
- ・ 在宅訓練（委託） 通所が困難な障害者を対象にインターネットを活用し在宅で実施する訓練（e-ラーニング）
- ・ 特別支援学校在校生（委託） 特別支援学校の卒業年次生(3年生)のうち、卒業年度10月時点で就職が決まっていない者を対象に実施する訓練

〈現状・課題〉

- ・ 企業側の訓練ニーズは高いが、訓練受講希望者が少なく訓練が成立しなかったコースが見受けられた。
- ・ 複数名が同時に受講する座学中心の「集合訓練」は、個々の訓練生に合わせた個別の対応が必要であり、就職に苦慮している。
- ・ 就労系サービスを利用していない障害者等への訓練の周知が必要である。

〈令和3年度の対応〉

- ・ リーフレット内容の見直しや体験見学会の複数回実施等、周知方法を検討し訓練受講希望者の確保につなげる。
- ・ 事業所現場で個別に実施する「個別訓練」は就職率が高い(81.8% R3.2末現在)ことから、採用意欲の高い企業や受講者のニーズに即した企業を中心に開拓し、開講コース数を増加させる。
- ・ ハローワーク及び障害者就業・生活支援センターとの連携を図り、訓練を行うことで就労につながる障害者の情報把握と委託先の開拓の強化に取り組む。
- ・ 「精神障害者職業訓練コーディネート事業」※を令和元年から上越テクノスクールで実施し、障害者就業・生活支援センターとの連携強化につながっていることから、令和2年度と同様に令和3年度も上越テクノスクールにて実施する。

※ 就職を希望する精神障害者の訓練の受講ニーズ及び個々の状況を把握し、実践能力習得訓練の実施事業所の開拓及び訓練計画作成から実施まで一貫して支援し障害者の就職を促進する事業。

〈令和3年度計画〉

令和3年度計画定員 180人 (前年度同数)

〔内訳〕テクノスクール施設内 20人

委託訓練 160人

区分	訓練形態	訓練名称	対象者	R3年度					R2年度	前年度増減
				新潟校	上越校	三条校	魚沼校	合計		
施設内	集合訓練	施設内訓練(総合実務科)	求職障害者	20	0	0	0	20	20	0
委託	集合訓練	デュアル訓練	求職障害者	74	38	38	10	160	160	0
		知識・技能習得訓練		43	20	12	0	75	75	0
	個別訓練	実践能力習得訓練	特別支援学校在校生	10	3	7	0	20	20	0
			求職障害者	16	15	19	10	60	60	0
			在宅訓練	e-ラーニング	求職障害者	5	0	0	0	5
合 計				94	38	38	10	180	180	0

6 在職者訓練

〈令和2年度計画〉

計法定員 2,150 人（前年度同数）

〈実施状況〉

（令和3年2月末現在・人）

訓練内容	計法定員	受講者数		受講者数 合計
		レディーメイト [※]	オーダーメイト [※]	
合 計	2,150	835	85	920
ものづくり系	2,150	296	54	350
情報系		153	0	153
電気系		150	0	150
自動車系		0	0	0
建築系		44	5	49
建設・配管系		42	2	44
溶接系		49	24	73
事務系		9	0	9
介護系		0	0	0
その他		92	0	92

- ・ 定員に対する受講者の割合＝920/2,150 人＝42.8%

〈現状・課題〉

- ・ R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止にしたコースや定員を減らして実施したコースが多くあった。
- ・ 研修の受講を見送る企業が多くあり、受講者は例年の6割程度となった。

〈令和3年度の対応〉

- ・ 引き続き感染症の感染防止対策として定員の制限、訓練中の三密対策を十分に行った上で訓練を実施する。
- ・ 企業への広報から受講を促し、受講率の向上を図る。
- ・ 国の委託事業を活用し、ITに関連する在職者訓練に取り組む（地域活性化雇用創造プロジェクト）。
- ・ 新入社員向けや資格取得等の複数のコースを適時に受講できるよう、在職者のスキルに応じた体系的な受講を提案していく。
- ・ 地域の実績や前年度実績等を踏まえ、企業ニーズに合った訓練コースの設定を行い、受講率向上に向けて取り組む。

〈地域活性化雇用創造プロジェクト（地プロ・国補助）〉

- ・ 生活創造産業及び先端技術創造産業分野に関する在職者訓練を実施

<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象分野：①情報通信業（情報サービス、インターネット付随サービスなど） ②製造業（機械、金属、運輸、航空機など） ・ 対象者：①対象分野の事業所に在籍する労働者 ②氷河期世代を含む非正規労働者及び当該分野への就職希望者
--

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	実施期間計
アウトプット目標	労働者	270人	360人	450人	1,080人
	求職者	30人	40人	50人	120人
アウトカム目標	就職者数	10人	10人	10人	30人
	良質な雇用※	3人	4人	5人	12人

※ 平均所定内賃金月額 187.6 千円。月平均所定外労働時間数が 20 時間以下

〈令和3年度計画〉

計画定員 2,150 人（前年度同数）

（人）

校	R3		
		通常訓練	地域活性化雇用創造プロジェクト
新潟	830	630	200
上越	460	350	110
三条	630	490	140
魚沼	230	180	50
合計	2,150	1,650	500

6 技能振興

(1) 技能検定

〈実施状況〉

●技能検定実施実績

区 分		平成 30	令和元	令和 2		
特級	受検者数	53	58	63		
	合格者数	14	9	15		
1級・単一	受検者数	1,109	1,119	398		
	合格者数	555	577	205		
2級	受検者数	1,565	1,534	478		
	合格者数	685	722	248		
3級	受検者数	1,011	977	547		
	合格者数	692	742	401		
合計	受検者数	3,738	3,688	1,486		
	合格者数	1,946	2,050	869		
区 分 (外国人向け)		平成 30	令和元	令和 2 4-9 月	令和元 4-9 月	令和元,令和 2年 同期比
基礎級	受検者数	800	1,196	531	628	84.6%
	合格者数	789	1,151	527	613	86.0%
随時 3 級	受検者数	481	760	433	355	122.0%
	合格者数	239	366	205	180	113.9%
随時 2 級	受検者数	-	30	50	1	-
	合格者数	-	1	1	0	-
合計	受検者数	1,281	1,986	1,014	984	103.0%
	合格者数	1,028	1,518	733	793	92.4%
合格者総計		2,974	3,568	-	-	-

※令和 2 年度実施特級～3 級は機械保全職種を除く。外国人向け令和 2 年度実績は前期（4～9 月）実績（後期は実施中のため）。

新型コロナウイルス感染拡大の影響による入国制限を受け、外国人受検者数の伸びが鈍化している。

【等級別実施職種・作業数（外国人向け技能検定）】

等級	H30年度	令和元年度	令和 2 年度(R2. 2迄)
基礎級	40職種47作業	44職種58作業	47職種64作業
随時 3 級	31職種33作業	44職種58作業	47職種64作業
随時 2 級	-	44職種58作業	47職種64作業

外国人向け技能検定は、実施職種において増加傾向である。

●全期（前期＋後期）技能検定の受検申請状況（35歳未満のみ）

（単位：人）

	令和元年度			令和2年度			対前年度増減		
	学生	社会人	計	学生	社会人	計	学生	社会人	計
1級	0	464	464	1	188	189	1	▲ 276	▲ 275
2級	153	753	906	119	253	372	▲ 34	▲ 500	▲ 534
3級	632	79	711	404	126	530	▲ 228	47	▲ 181
特級	0	8	8	0	7	7	0	▲ 1	▲ 1
単一	0	12	12	0	0	0	0	▲ 12	▲ 12
合計	785	1,316	2,101	524	574	1,098	▲ 261	▲ 742	▲ 1,003

【参考】令和2年度全期（前期＋後期）受検申請者数（単位：人）

	R 1	R 2	増減
1級	951	398	▲ 553
2級	1,219	478	▲ 741
3級	738	547	▲ 191
特級	55	63	8
単一	22	0	▲ 22
合計	2,985	1,486	▲ 1,499

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和2年度前期技能検定は全国で中止となったため、学生、社会人ともに大幅な減少となった。

〈課題〉

- ・ 若年者を中心とした技能検定周知、受検者増加への対応を図る。
- ・ 新たな在留資格の創設に伴う技能検定受検者の増加への対応が必要。

〈令和3年度の対応〉

- ・ 県、県職業能力開発協会と連携し、受検者数の動向や、ニーズを踏まえつつ、高等学校、業界団体、企業等へ訪問し、技能検定に関して意見交換を行うとともに受検促進を依頼する。
- ・ 商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会などの主催する会議や説明会の場で技能検定制度の説明と受検促進への協力依頼を行う。

〈令和3年度の計画〉

- ・ 前期試験（令和3年6月7日～9月12日）

【等級別実施職種・作業数】

等級	作業数
特級	-
1級・2級	39職種69作業
3級	12職種14作業
単一等級	1職種2作業

※ 後

期試験についても例年並みに公示予定

- ・ 外国人向け検定

【等級別実施職種・作業数】

等級	作業数
基礎級	47職種62作業
随時3級	47職種62作業
随時2級	27職種33作業

(2) 技能振興に関する取組

〈実施状況〉

● にいがた技のにぎわいフェスタ

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止

● 新潟県職業能力開発関係表彰式（例年実施している新潟県職業能力開発促進大会の代替で開催）

開催日：令和2年12月1日（火）新潟東映ホテル

知事表彰、新潟県職業能力開発協会表彰を実施

〈知事表彰の内容〉

- ・ 卓越した技能者の表彰（「にいがたの名工」）
令和2年表彰 5名
- ・ 認定職業訓練・技能検定関係表彰（優良事業所、団体及び功労者の表彰）
令和2年表彰 技能検定功労者 4名

● 各種競技大会への参加〈令和2年度実績〉

◇第15回若年者ものづくり競技大会

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から中止

◇第58回技能五輪全国大会（愛知県）

大会期間：令和2年11月13日（金）～16日（月）

新潟県参加選手：5職種14人（成績：4職種5人入賞）

◇第40回全国障害者技能競技大会（アビリンピック・愛知県）

大会期間：令和元年11月13日（金）～15日（日）

新潟県参加選手：1種目1人（国際大会派遣選手選考のための招聘選手。表彰対象外）

◇技能グランプリ

大会期間：令和3年2月19日（金）～22日（月）

新潟県参加選手：7職種9人（成績：2職種3人）

〈令和3年度の対応〉

- ・ イベントや競技大会の結果については県公報における周知を図る。
- ・ また、技のにぎわいフェスタについては、令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から中止となったため、2年ぶりの開催を目指し、感染拡大防止に配慮しながらイベントを企画したい。

〈令和3年度計画〉

- ・ 職業能力促進大会の実施、表彰の実施（11月）
- ・ 技のにぎわいフェスタの開催（11月）
- ・ 各種技能競技大会参加者への支援や競技大会時の広報

職業訓練に関する新規・重点事項

1 IT分野の人材育成（職業訓練）

(1) 離職者向け公共職業訓練（IT分野 R3定員：420人（前年比+105人））

Webクリエイター能力認定試験、基本情報技術者試験、応用情報技術者試験など様々な資格を取得するコースを設けている。

- 対象者：離職者

（定員は予算上の計商定員、単位：人）

主なコース名	目標資格	R2	R3	ITスキル レベル
情報システム科(長期・2年)	応用情報技術者	35人	35人	3
プログラマー養成科	基本情報技術者	45人	210人程度（教育機関から提案コースを含め増）	2
Webクリエイター科 ほか	Webクリエイター等	90人		
IT活用基礎科 ほか	ITパスポート等	145人	175程度	1
合 計		315人	420人(+105人)	—

(2) IT雇用型訓練（R3定員：18人（前年同数））

求職者を対象に、公的な職業訓練では対応できない人材育成の取組を通じて、ものづくり及びIT分野の安定的な人材確保を目指す。

企業において働きながら3か月間訓練を受講（OJT）し、正社員を目指す。

- 対象者：離職者
- R2実施状況 定員18人
- 受講者10人（令和2年12月末現在）

(3) IT系の在職者向け訓練（R3定員：500人（前年同数））

在職者及び就職氷河期世代を含む非正規労働者に対して、AI、IoT機器活用などのIT分野に関連する内容を実施している。

- 対象者：在職者
- R2実施状況：受講者223人（令和2年12月末現在）

(4) ITスキルアップ訓練（新規・2月補正冒頭、定員：530人）

新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用環境が不安定となっている非正規社員等を対象に、テクノスクールにおける講座とオンラインを活用した訓練を通してスキルアップを図り、就労の継続を支援する。

- 対象者：非正規社員、非正規社員であった離職者

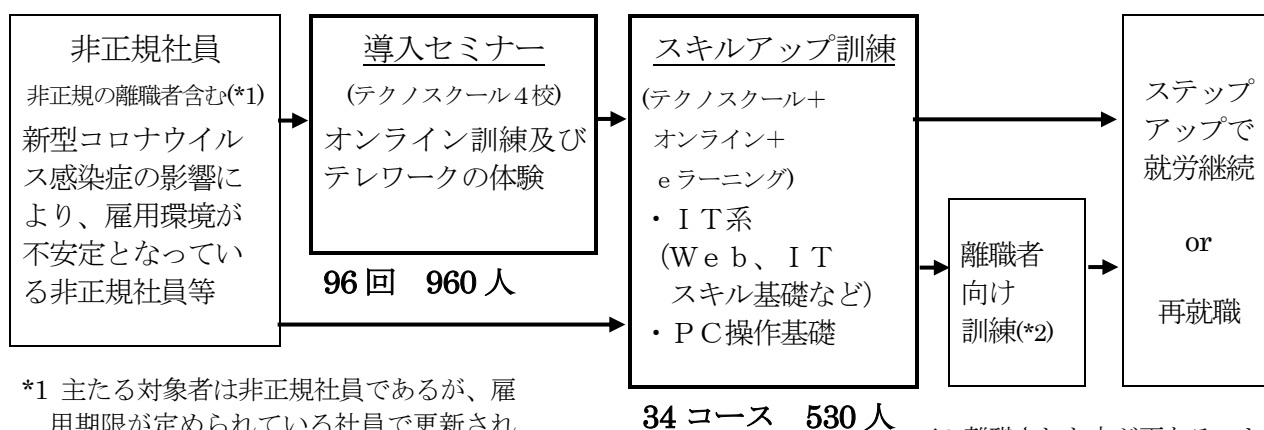
2 ITスキルアップ訓練事業【新規・R3年2月補正・19,671千円】

新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用環境が不安定となっている非正規社員または非正規社員で離職された方を対象に、テクノスクールにおいて、ITのスキルアップに係るセミナーを開催するとともに、希望者には、オンラインやeラーニングを組み合わせたスキルアップ訓練を行うことで、より幅広い職域での就労の継続を支援する。

(1) 実施規模

- ・ 導入セミナー 960人（1回10人×96回）
県内4テクノスクールほかで実施
- ・ ITスキルアップ訓練 530人（1コース15又は20人×34コース）
テクノスクールにおける講座とオンライン、eラーニングの組合せ

(2) ITスキルアップ訓練実施スキーム



*1 主たる対象者は非正規社員であるが、雇用期限が定められている社員で更新されなかった方も支援するため、前職が非正規である離職者を含む。

*2 離職された方が更なるスキルアップを希望された場合

(3) 事業の内容

ア 導入セミナー

- ・ 企業が求める I T 人材、スキルレベルなどの講座
- ・ オンライン訓練やテレワークを体験
- ・ スキルアップ訓練や公共職業訓練の紹介と個別相談
- ・ アンケートの実施によるスキルアップ訓練や職業訓練のニーズ把握

イ スキルアップ訓練

- ・ 訓練期間：1 コース当たり 1～2 か月間（e ラーニングの期間を含む）
- ・ コー ス：パソコン基礎操作、We b 関係などの基礎的なレベル

【実施イメージ】

週	日程	主な内容の例	時間
第1週	【開講日】 (半日程度)	テクノスクールにおける講座 内容：①講義形式で訓練を開始 ②オンライン及びeラーニングの方法	3 h 3 h
	2～7日目	自宅におけるeラーニング	約10 h
	8日目 (半日程度)	オンライン(自宅又はテクノスクール) ① 第1週目の復習、質疑応答 ② 第2週目の学習のポイント	3 h 3 h
第2週	9～14日目	自宅でeラーニング	約10 h
	15日目 (半日程度)	オンライン(自宅又はテクノスクール) ① 第2週目の復習、質疑応答 ② 第3週目の学習のポイント	3 h 3 h
第3週	16日目～	自宅でeラーニング	約10 h
第4週	22日目以降 【最終日】	テクノスクールにおける講座(これまでの復習)	6 h
訓練時間 約54 h (テクノ12 h + オンライン12 h + eラーニング30 h)			

ウ 導入

- ・ 導入セミナー参加者の希望者には、職業訓練メニューなどの情報提供を行う。
- ・ スキルアップ訓練参加者には、その後就労状況や再就職の状況を把握。
希望者には、職業訓練メニューなどの情報提供を行う。

(4) 想定する出口像

ア 仕事の継続

- ・ 新たなスキルを生かし、より幅広い職種(他職種)で就労の継続
- ・ 正規雇用へのステップアップ

イ 再就職

- ・ 解雇・雇止め等の離職を余儀なくされた場合は、早期の再就職
- ・ I T 系の誘致企業の求人などに応募
- ・ 更なるスキルアップを希望する場合、離職者向け訓練で資格等を取得して再就職

<参考1> 情報処理技術者のレベルと人材育成 (出典：独立行政法人情報処理推進機構)

高度 IT 人材	スーパー ハイ	レベル7	国内のハイエンドプレイヤーかつ 世界で通用するプレイヤー	成果(実績) ベース ↓ 業務経験 や面談等	プロ ミ 各 企 業 で 判 断	情報処理技術者 試験での対応は レベル4まで	
		レベル6	国内のハイエンドプレイヤー				
	ハイ	レベル5	企業内のハイエンドプレイヤー	試験+業務 経験により判断			高度試験
		レベル4	高度な知識・技能				ミドル試験
	ミドル	レベル3	応用的知識・技能	スキル (能力) ベース ↓ 試験の可否			基礎試験
		レベル2	基本的知識・技能				エントリ試験
	エントリ	レベル1	最低限求められる基礎知識				

◆レベル4

プロフェッショナルとしてスキルの専門分野が確立し、自らのスキルを活用することによって、独力で業務上の課題の発見と解決をリードするレベル。社内において、プロフェッショナルとして求められる経験の知識化とその応用(後進育成)に貢献しており、ハイレベルのプレーヤーとして認められる。スキル開発においても自らのスキルの研鑽を継続することが求められる。

◆レベル3

要求された作業を全て独力で遂行します。スキルの専門分野確立を目指し、プロフェッショナルとなるために必要な応用的知識・技能を有します。スキル開発においても自らのスキルの研鑽を継続することが求められる。

◆レベル2

上位者の指導の下に、要求された作業を担当します。プロフェッショナルとなるために必要な基本的知識・技能を有する。スキル開発においては、自らのキャリアパス実現に向けて積極的なスキルの研鑽が求められる。

◆レベル1

情報技術に携わる者に最低限必要な基礎知識を有します。スキル開発においては、自らのキャリアパス実現に向けて積極的なスキルの研鑽が求められる。

<参考2> ITスキルレベルと県内の主な人材育成機関

Lv	主な国家試験	人材育成機関等
4	プロジェクトマネージャー ネットワークスペシャリスト など	第四次産業革命スキル習得講座(経産省) NICO 高度IT人材育成コース
3	応用情報技術者	情報系の大学
2	基本情報技術者	長期の職業訓練(2年制) 情報系の専門学校
		短期の職業訓練
1	ITパスポート ほか	

3 テクノスクールにおけるオンライン訓練の導入【2年9月補】

新型コロナウイルス感染症対策としての授業方法の拡充はもとより、テクノスクール4校間での横断的な授業や外部講師の活用等の、場所にとらわれない授業の実施や、高度な技能を習得するための作業の映像化など、新しい授業のスタイルを推進し、一層の知識及び技能の習得を図る。

(1) 機器の整備台数

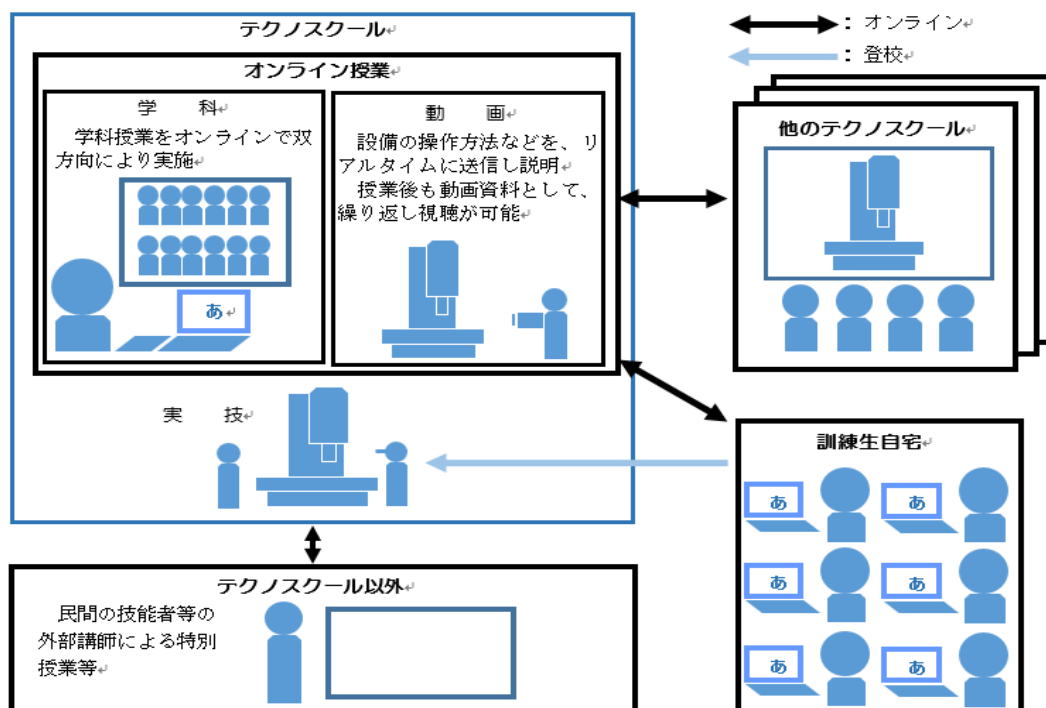
品名	使用方法	整備の考え方	整備数
指導用ノートPC	指導員がオンライン授業を実施するため使用する	2クラスに1台	16
55インチディスプレイ	自宅にいる訓練生を写し、双方向の授業を実施する。	2クラスに1台	16
Webカメラ	指導員の授業を撮影する。	1クラス1台	32
ヘッドセット	音声を送受信する。	担任一人1台	30

この他、各校のパソコン室にタブレットも21台ずつ

(2) オンライン授業のイメージ

<新しい授業スタイル例>

- ・ 在宅の訓練生に対し遠隔授業
- ・ オンラインを活用した外部講師による授業
- ・ 複数校を連携した授業
- ・ 授業の録画配信による繰り返し視聴



(3) オンライン授業のスケジュール

実施項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度以降
(1)調査	テクノ通信環境確認 通信速度など確認	訓練生通信環境調査	
(2)機器導入	機器整備（2月末）		
(3)試験稼働		①ソフト導入 ZoomのID取得など ②稼働テスト ③通信環境試験 「テ⇄生徒」及び「テ⇄テ」 ⑤通信環境強化	
(4)WG設置		各校からメンバーを招集 → ①研修受講 ②問題点の洗い出しと解決策の検証 ③オンライン訓練実施可能科目の抽出 ④指導員全員に対する模擬授業の実施	
(5)本格稼働		一部の授業でオンライン授業実施 → 本格稼働の準備(6月) 訓練計画策定 4年度入校生にオンライン授業のための機器準備を周知	本格稼働 →
(6)訓練技法開発			①コンテンツの作成 ②サイト構築 →

第 10 次新潟県職業能力開発計画の成果指標と進捗状況

1 計画の位置付け

(1) 職業能力開発促進法における策定の努力規定

- ・ 国が定める職業能力開発基本計画に基づき、都道府県の区域において行われる職業能力の開発に関する計画の策定に努めるよう規定されている。
- ・ 労働力需給等の現状を踏まえ、施策の基本事項、目標を定めるものとする。

(2) 県の計画策定推移

国の基本計画と地域の特性を踏まえながら、国に合わせて昭和 46 年以降、第 10 次計画まで策定。

◎第 10 次計画の期間：平成 29 年度～令和 2 年度（4 年間）

2 第 10 次新潟県職業能力開発計画

(1) 方針・目標

産業の維持・成長に向けた生産性向上と所得向上につながる職業能力開発

(2) 方向性と基本施策

ア 産業界ニーズを踏まえた多様な能力開発

- 産業を支える人材の育成
 - ・ 多様な分野の能力開発の充実（サービス部門など）
 - ・ 在職者訓練による従業員教育の支援
- 人手不足分野の人材育成
 - ・ 建設、福祉分野の職業訓練
- 人材育成推進体制の整備
 - ・ 地域訓練協議会によるニーズ把握と一体的計画策定

イ ものづくり産業を支える人材の育成

- ものづくり人材の育成
 - ・ 学卒者、離職者訓練の充実と受講者拡大
 - ・ IT 等の技術進歩に応じたカリキュラムの導入
- 企業における人材育成の支援
 - ・ 在職者訓練による技能の高度化支援の充実
- 技能の振興・継承
 - ・ 技能検定の普及促進と熟練技能者による後進指導

ウ 全員参加の社会の実現に向けた能力開発

- 女性・高齢者等の活躍促進
 - ・ 育児、介護と両立できる柔軟な訓練の充実

- ・高年齢者に配慮したゆとりある訓練設定
- 若年求職者等の安定就労支援
 - ・企業と連携した実践力を高める訓練（デュアルシステム）
 - ・在職者訓練による非正規等のキャリアアップ支援
- 障害者の就職支援
 - ・態様に応じた機動性ある訓練の充実

3 指標と進捗状況

【R元年度確定値】

指 標		基準値 H27年度	現 状 R元年度	目 標 R2年度
㊦ 産業界の ニーズを 踏まえた 多様な能 力開発	訓練修了者（ものづくり分野を除く）の就職率	79.8%	73.3%	80.0%
	委託訓練の開講定員に対する受講者の割合	70.6%	76.2%	80.0%
	在職者訓練の開講定員に対する受講者の割合	64.3%	62.4%	70.0%
㊧ ものづく り産業の 成長を支 える人材 の育成	ものづくり分野の訓練修了者の就職率	94.8%	89.0%	100%
	テクノスクール修了生（学卒者訓練）の就職1年以内の離職率	22.4%	18.3%	13.0%
	技能検定の県内合格者数	2,502人	3,568人	3,000人
㊨ 全員参加 の社会の 実現に向 けた能力 開発	女性の訓練修了者の就職率	82.5%	76.4%	85.0%
	高年齢者（55歳以上）の訓練修了者の就職率	64.7%	66.4%	70.0%
	若年求職者向け訓練（DS）による就職者の常用雇用率	76.6%	87.0%	90.0%
	障害者の職業訓練による就職者数	77人/年	37人/年	100人/年

※ R2年度の最終結果は、年度をまたいで実施している訓練コースの就職実績が確定する時期令和3年11月頃に確定する見込み。

● 第11次新潟県職業能力開発計画の策定

- ・ 国の基本計画、県内の求職者・企業ニーズ、審議会での意見など、地域特性と社会経済環境の変化を踏まえ策定する。
- ・ 令和3年度中に、新潟県職業能力開発審議会においてご審議いただく予定。

[現状]

- ・ 令和3年3月3日に国の次期基本計画案が示されたところ。
- ・ ニーズ調査の実施状況
求職者：R3年2月県内ハローワークで実施済み。3月中に取りまとめ
事業者：新型コロナウイルス感染症拡大の影響を見極め、3年度に実施